

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役に立てれば幸いです。

TopPic 企業動向

●東急不動産、埼玉で営農型太陽光発電の実証施設開発 エクシオグループと連携

東急不動産は、エクシオグループと共に、埼玉県東松山市にてソーラーシェア（営農型太陽光発電）を中心とした再生可能エネルギーの実証施設「リエネソーラーファーム東松山」を建設すると発表した。

この施設では、ソーラーシェア実証実験エリアと、説明・技術展示エリアの2カ所でプラットフォームを提供する。次世代の太陽光発電事業と売電スキームの検証など、次世代を担う再エネ事業と農業の実証実験プラットフォームを東急不動産が提供し、参加型実証施設としてさまざまな関係者と協働する。営農については営農者と協力し、米、人参、ブルーベリー、枝豆などを栽培する。取り組みの開始は2022年6月を予定している。

太陽光発電所の発電出力はDC378.78kW、AC249kW。2022年12月の稼働開始を目指す。作物の収穫体験や発電所の見学説明、電気の活用方法などを幅広く理解してもらうための展示など地域共生型再エネ施設の開業を予定している。「環境展望台」

一言メモ 営農型太陽光発電事業に適した栽培植物は結構限定されそう。

●新電力の2021年決算、赤字が半数超える 「大きな岐路に」 東京商工リサーチ

東京商工リサーチは、新電力専業企業212社について、2021年の業績動向を調査した結果を発表した。

最新の決算で3期連続比較が可能な137社の売上高の合計は、2021年1-3月が1兆8,699億円、前期比2,348億円増、14.3%増と増収だった。一方、当期利益の合計は593億円の赤字で、前期（326億円の黒字）から大幅に落ち込み、赤字に転落した。2021年1月以降の電力需給ひっ迫で、調達価格の高騰が影響、利益を押し下げたと分析している。

最新の損益が判明した181社のうち、赤字は102社と6割に迫った。自前の発電施設や固定価格の調達先を持たず、JPExへの取引依存度が高い新電力ほど事業環境が悪化し、利益確保が難しかった。

ロシアのウクライナ侵攻などでエネルギー価格の高騰が続くなか、事業環境の悪化は避けられず、新電力業界は淘汰リスクが高まり、大きな岐路に立たされている」と警鐘を鳴らしている。「環境ビジネス」

一言メモ コバンザメ的な事業は苦しい。。

●「Yahoo! MAP」に新機能 EV充電スポットの表示開始

ヤフーは、「Yahoo! MAP」（iOS版、Android版）において、全国に約2万カ所ある電気自動車（EV）用の充電器を備えた充電スポットの場所や充電料金などを確認できる「EV充電スポットマップ」機能の提供を開始した。

同機能により、ユーザーは、「Yahoo! MAP」を起動して「EV充電スポットマップ」をタップするだけで、EV充電スポットの場所や充電タイプを地図上で確認できるほか、詳細を知りたい充電スポットを選択すると、充電料金や営業時間に加え、充電中に必要な駐車料金、事前連絡の必要有無などの情報が確認できる。また、同社が提供するカーナビアプリ「Yahoo!カーナビ」においても、目的地検索画面で「EV充電スポット」や「EV充電器」などと検索すると、EV充電スポットの場所や料金などの情報を確認できるようになる。「環境ビジネス」

一言メモ カーナビとの連動による充電スポットの通知ができれば便利そう。

●オムロン、業界初「特定計量制度」対応 産業向け太陽光発電用パワーコンディショナ「KPW-A-2-M」の発売を開始すると発表した。

オムロンは6月上旬から、2022年4月施行の「特定計量制度」に対応した産業向け太陽光発電用パワーコンディショナ「KPW-A-2-M」の発売を開始すると発表した。

近年、PPA（電力販売契約）などの新たな電力ビジネスモデルによる太陽光発電設備の導入が進んでいる。2022年4月には、PPAビジネスへの普及を促す目的で、一定の条件を満たした場合にスマートメーターなどの電力計測機器の取付義務を免除する法改正（特定計量制度の新設）が施行された。同社はこの新制度の開始を受け、業界で初めて、スマートメーター相当の精度を有するパワーコンディショナの電力計測機能を開発。計測精度をスマートメーター相当の2%以内とする高精度計測を実現した。この機能追加により、PPAビジネスに必要なスマートメーターを個別に取り付ける必要がなくなり、機器コストを削減できる。「環境ビジネス」

一言メモ システム構築がシンプルになる。

●戸田建設、全国約350の作業所に蓄電池を標準導入 電力ひっ迫等への対応

戸田建設は、全国約350カ所の作業所を対象に、環境配慮型蓄電池の標準導入を開始した。この取り組みにより、電力使用がひっ迫する今夏のピークシフトや、自然災害などの緊急事態発生時の事業継続（BCP）に対応する。

今回導入した環境配慮型蓄電池は、REBGLOが開発した持ち運びできる事業用の再利用バッテリー（リチウムイオン電池）。電気自動車（EV）で使用していたバッテリーを再利用して製作された。通常時はコンセントから電源供給しながら充電でき、4～6時間の充電（満充電）でスマートフォンなら約300台充電、1kWの照明であれば4.2時間使用できる（4,200Wh）。

建設業においても、緊急事態発生時、各作業所における周辺地域に向けた支援活動は重要な役割のひとつとなっており、今回同社は、同蓄電池の標準採用を決定した。「環境ビジネス」

一言メモ 現場に蓄電池を設置し、事業継続を行う時代になってきた。

●気候テックベンチャーのアスエネが勝負に挑む 18億円を調達、その目的は

アスエネはクリーン電力サービス「アスエネ」に加え、21年8月よりCO2排出量見える化・削減クラウドサービス「アスゼロ」を展開。

今回のラウンドでは、シンガポール政府傘下の投資会社、アジアのPE Fundなど環境エネルギー投資の6社、さらに商工組合中央金庫からも2億円の融資を受け、合わせて18億円を調達した。調達資金を優秀人材の採用強化に充て、スコープ1-3のサプライチェーン排出量まで簡単に見える化できる、クラウドシステム開発に向けた機能拡充や、グローバル展開をめざす。

アスゼロのサービスの特徴は（1）スキャンするだけで自動で見える化、（2）シンプルなUI・UXで業務効率化、（3）CO2削減もまとめておまかせの3点。3つの特徴で脱炭素経営の業務工数を最大70%削減できるという。さらにCO2排出量の見える化だけに終わらず、CO2排出量削減の実行まで、「脱炭素のワンストップソリューション」を提供する。「環境ビジネス」

一言メモ CO2の計測、見える化支援のニーズは高そう。

●BYDジャパン、新型EVバス2種を販売へ 大型の航続距離は約270km

BYDジャパンは、小型電気バス「J6」と大型電気バス「K8」を開発したと発表した。新型EVバスには、BYDの「ブレードバッテリー」を搭載。航続距離を「J6」は約220km、「K8」は約270kmまで可能だ。BYDはこれまで、世界累計約7万台の電気バスを納入。BYDジャパンは、2015年から国内にEVバスを納入。累計64台で、国内EVバスのシェアは約7割に上る。「環境ビジネス」

一言メモ 日本はまたまた、量産技術で負けそう。。

● ToPic 国・地方自治体動向

●東京都、東電HDへ株主提言・蓄電機能拡大や電力安定化など

東京都は、東京電力の1.2%を持つ大株主。ウクライナ情勢の影響により、政府はロシア産石炭輸入禁止を発表するなど、エネルギーをめぐる厳しい世界情勢は長期化の恐れがあり、首都圏の電力の安定供給に支障をきたすことが懸念されている。また、都内に電力需給ひっ迫警報が発令された際には、都民・事業者の協力により当面の需給バランスは緩和されたが、福島県沖地震による発電所の停止等の影響も継続している。国からは今夏、今冬における電力需給についての厳しい見通しが示されるなど、電力需給が一層ひっ迫する可能性があるという。首都圏における電力需給の問題は、都民・事業者の生活・業務に直結することから、脱炭素化の視点も踏まえつつ、確実に電力の安定供給を確保していかなければならない。今回、都は、東京電力に対し、「電力の安定供給」や「水力発電や蓄電池、水素等を活用した蓄電機能等の創出」などの株主提案を行った。また、同様に協定締結に向けた協議の申し入れを行った。「環境展望台」

一言メモ 電力会社は自ら蓄電池など緊急対応機能を保有するべき。

●都立大学ら、空気中のCO2を高速回収する技術を開発 除去率99%以上

東京都立大学、京都大学らの研究チームは、相分離を利用することでCO2吸収速度の向上と反応系からの生成物の分離を実現し、ガス流通下でもCO2(400ppm)を99%以上除去できる新しいDACシステム(空気からのCO2分離回収技術)の開発に成功したと発表した。

今回開発した相分離によるCO2吸収・回収システムは、工場の排気ガスなどからのCO2回収にも応用可能な汎用性の高い新たなシステムとしての実用化が期待される。

開発のポイントは、①液体のアミンとCO2が反応してできるカルバミン酸が固体として『相分離』する。②固体のカルバミン酸が懸濁した水溶液を60℃程度に加熱すると吸収したCO2を脱離・回収できることを見出した。③固体のカルバミン酸を生成するアミンであれば適用可能。④大気中の低濃度CO2を高速で吸収できる。アミン吸収法の約5倍「環境ビジネス」

一言メモ CO2分離、回収に要するエネルギー、回収量がキー。

●米エネルギー省、CO2貯留等に23億ドル超を投資

米国エネルギー省(DOE)は、CCS(二酸化炭素回収・貯留)事業の加速に向けた3つの取り組みに23億ドル以上の投資を行うと発表した。まず、2021年11月に成立した1兆ドル規模の「インフラ投資法」に基づき、22億5000万ドルを投じてCCS事業の調査・評価などを実施する。同事業により、少なくとも5000万トン規模のCO2を貯留できる見込み。

併せて、CO2貯留サイトを増加させ、炭素管理技術の開発を促進するため9100万ドルを出資する。商業規模のCO2貯留サイトを安全で効率的・安価に定義・評価する手順の改善を目的とした事業に4500万ドル、産業や大気からCO2を除去・捕捉・変換・貯蔵する技術の開発を目的に4600万ドルを投資する。

この取り組みで、大気中からCO2を回収し、100ドル/トン以下の永続的貯蔵につながる。「環境ビジネス」

一言メモ さすがに投資規模が違う。本気度がうかがえる。

●エアコンの省エネ基準、最大3割引き上げへ

経産省は、家庭用エアコンの新たな基準エネルギー消費効率(省エネ基準)について定めた告示を公布した。施行は6月1日。エアコンは家庭内のエネルギー消費に占める割合が約3割と大きいことから、その省エネ基準をより引き上げることで、CO2排出量削減などの促進を図るもの。2月に取りまとめられていた報告書を踏まえ、5月31日に告示が公布された。対象となる家庭用エアコンは、壁掛形、壁掛形以外、マルチタイプのもの。新基準を満たすべきとする目標年度は、壁掛形が2027年度、壁掛形以外とマルチタイプが2029年度。ユニットの形態や、冷房能力、仕様(一般地/寒冷地)に応じた10区分を設定。壁掛形における省エネ基準は、冷房能力2.2kWの場合は現行のAPF(通年エネルギー消費効率)5.8に対し、新基準は6.6で改善率13.8%。冷房能力4.0kWでは34.7%改善。「Impress」

<https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220208002/20220208002.html>

一言メモ 空調は性能以上に使い方による省エネが大切。

●経団連提言 「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」

経団連は、政府に対し、GXに向けたグランドデザインとなる「GX政策パッケージ」の策定を提言した。特に、取り組みが遅れている、リプレイス・新增設を含む原子力利用の積極的推進、グリーンティール、カーボンプライシングをはじめとする多様な論点について、経団連の現時点での考え方を示すとともに、政府に対して政策の速やかな実行を求めた。

CN実現に向けた主要な政策

①エネルギー供給構造の転換(エネルギーミックス実現と電力システムの次世代化)、②原子力利用の積極的推進(既設原子力の最大限の活用、リプレイス・新增設、SMR・核融合等のイノベーション)、③電化の推進・エネルギー需要側を中心とした革新的技術の開発、(4)グリーンティール、⑤サステナブル・ファイナンス、⑥産業構造の変化への対応、⑦カーボンプライシング

GXとは、経済成長と環境保護を両立させ、カーボンニュートラルにいち早く移行する。「経団連」

https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/043_point.pdf

一言メモ 原発の推進とCO2削減を天秤にかけるのは反対。

●JPX、排出量取引の実証実験受託 東証に市場開設

日本取引所グループ(JPX)は、経産省からCO2排出量を取引する市場の開設に向けた実証実験を受託したと発表した。東京証券取引所の中に専用市場を設けて9月から排出量取引を試行する。実験を踏まえて課題を洗い出し、排出量取引のルールを整備する。2023年度の市場の本格稼働につなげる。経産省は脱炭素に取り組む企業で構成する「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ」構想を掲げ、日本製鉄など440社が賛同している。実証実験はGXリーグに参加する企業を対象にする。「日経新聞」

一言メモ 排出量取引では、企業の隠れ蓑になる恐れがある。炭素税の方が平等。

●2022年度環境白書公表「脱炭素ドミノへ多角的なアプローチを」

政府は、2022年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書を閣議決定した。今回のテーマは、「グリーン社会の実現に向けて変える私たちの地域とライフスタイル～私たちの変革から起こす脱炭素ドミノ～」。2030年までに、国内外で『脱炭素ドミノ』を起こすため、脱炭素のみならず、「資源循環」「分散・自然共生」という多角的なアプローチにより、グリーン社会の実現を目指すことなどが記載された。「資源循環」では、第四次循環型社会形成推進基本計画について、評価・点検結果を、循環経済工程表として取りまとめ、ライフサイクル全体での資源循環に基づく脱炭素化の取り組みを推進していく。地球温暖化対策計画において、サーキュラーエコノミーへの移行を加速するための工程表の策定に向けた具体的な検討を行うことを定めており、第四次循環型社会形成推進基本計画(2022年度予定)の評価・点検結果を循環経済工程表として取りまとめることとしている。「環境ビジネス」

一言メモ 言葉だけが先行している感が強い。

後記 ザ・日本土産!?! ひざ枕クッションが外国人に話題

少し前の話だが、海外メディアで、日本の「ひざ枕クッション」がじわじわ話題になっている。これは、女性のひざ枕を再現したもので、ミニスカートバージョンとメイド服バージョンがあるマニアックとも言える商品だ。

話しは、成田空港を利用した人が、免税店で見つけ、母親や恋人のぬくもりを感じさせてくれて、旅の疲労を吹き飛ばしてくれるアイテムとお土産に持ち帰った。

新聞に投稿したら「馬鹿げている」、「気持ちが悪い」などと書き込まれ、散々な言われようだったようだ。

一言メモ 外国でも膝枕をするのかな。クッションの具合はどうかね?

